

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	契約事務					所管	総務部	
							経理課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始]	年度
		[施 策]					[終了予定]	— 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	地方自治法、地方自治法施行令、契約事務規則				
	事業対象	区、事業者等契約の当事者						
	事業目的	区が締結する契約について、公正性・公平性・競争性等に配慮するとともに、区内経済の活性化の視点も踏まえ適正に実施することにより、区全体の事務事業の効率化及び経済的な執行を図る。						
	事業内容	1. 入札・契約事務 2. 競争入札参加資格審査事務 3. 小規模契約事業者登録事務						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	契約件数(経理課契約)	件	—	1,832	1,971	1,998	
		小規模契約事業者契約件数(各課契約)	件	—	697	672	610	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			387	433	432	
	事務事業コスト	(単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)		31,464	34,006	32,080	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		388	434	432	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)		0	0	0	
			総経費		31,852	34,440	32,512	
	財源項目	(単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	1	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			31,852	34,439	32,512			
前回評価から改善した事項	談合防止や入札参加者の負担軽減等を図るため、電子入札サービスの件数を増加。(26年度:557件→27年度:1,120件)							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区の事業を実施するためには、物品買入、工事請負、業務委託などの契約行為は不可欠である。					
	効率性	3	東京電子自治体共同運営への参加や、事務のシステム化などにより、効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	入札や契約方法については法令等で定められており、規定により適切に行っている。					
	目的達成度	3	「台東区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」を制定し、平成25年度の契約より「労働環境報告書」を徴取。また、電子入札サービスの件数も増加している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
契約行為は、区の事業を実施するうえで、必要不可欠である。また、契約事務を各主管課で行うことは可能であるが、事務の効率化や統一性・公正性などの観点から、現行どおり契約担当で、一括して実施することが最適である。						維持		